

# 平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	587,024,947	627,475,140	△ 40,450,193
未収入金	23,598,792	34,807,178	△ 11,208,386
前払金	15,701,629	20,767,044	△ 5,065,415
立替金	826,480	927,680	△ 101,200
貯蔵品	1,915,950	2,666,620	△ 750,670
流動資産合計	629,067,798	686,643,662	△ 57,575,864
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	19,973,614	△ 19,973,614
有価証券	30,000,000	10,026,386	19,973,614
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	632,282,263	598,008,806	34,273,457
工具・器具・備品	338,529,517	347,626,143	△ 9,096,626
リース資産	174,399,520	149,520,120	24,879,400
ソフトウェア	88,772,455	94,180,414	△ 5,407,959
特定資産合計	1,233,983,755	1,189,335,483	44,648,272
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,405,150	15,561,650	△ 156,500
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	48,729,187	60,146,554	△ 11,417,367
リース資産	166,920,295	102,030,947	64,889,348
ソフトウェア	79,875	8,932,617	△ 8,852,742
その他投資有価証券	306,808	0	306,808
その他固定資産合計	233,206,572	188,437,025	44,769,547
固定資産合計	1,497,190,327	1,407,772,508	89,417,819
資産合計	2,126,258,125	2,094,416,170	31,841,955
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	413,365,206	443,199,701	△ 29,834,495
未払消費税等	0	14,983,100	△ 14,983,100
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	3,728,435	3,491,840	236,595
リース債務	106,193,064	73,470,786	32,722,278
流動負債合計	523,368,705	535,227,427	△ 11,858,722
2. 固定負債			
退職給付引当金	632,282,263	598,008,806	34,273,457
リース債務	233,924,603	178,609,356	55,315,247
固定負債合計	866,206,866	776,618,162	89,588,704
負債合計	1,389,575,571	1,311,845,589	77,729,982
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	427,301,972	441,806,557	△ 14,504,585
指定正味財産合計	437,301,972	451,806,557	△ 14,504,585
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(427,301,972)	(441,806,557)	△ 14,504,585
2. 一般正味財産	299,380,582	330,764,024	△ 31,383,442
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	736,682,554	782,570,581	△ 45,888,027
負債及び正味財産合計	2,126,258,125	2,094,416,170	31,841,955

## 平成28年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において  
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、  
15年の定額法に基づき費用計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）  
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引(リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下)  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,026,386	19,977,592	3,978	30,000,000
定期預金	19,973,614	0	19,973,614	0
小 計	30,000,000	19,977,592	19,977,592	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	598,008,806	103,630,157	69,356,700	632,282,263
工具・器具・備品	347,626,143	129,432,077	138,528,703	338,529,517
リース資産	149,520,120	73,907,374	49,027,974	174,399,520
ソフトウェア	94,180,414	19,440,000	24,847,959	88,772,455
小 計	1,189,335,483	326,409,608	281,761,336	1,233,983,755
合 計	1,219,335,483	346,387,200	301,738,928	1,263,983,755

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	632,282,263	—	—	(632,282,263)
工具・器具・備品	338,529,517	(338,529,517)	—	—
リース資産	174,399,520	—	—	(174,399,520)
ソフトウェア	88,772,455	(88,772,455)	—	—
小 計	1,233,983,755	(427,301,972)	—	(806,681,783)
合 計	1,263,983,755	(437,301,972)	(20,000,000)	(806,681,783)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,750,313,446	1,363,054,742	387,258,704
小 計	1,750,313,446	1,363,054,742	387,258,704
リース資産			
リース資産	555,929,216	214,609,401	341,319,815
小 計	555,929,216	214,609,401	341,319,815
無形固定資産			
ソフトウェア	195,831,734	106,979,404	88,852,330
小 計	195,831,734	106,979,404	88,852,330
合 計	2,502,074,396	1,684,643,547	817,430,849

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	461,876,160	470,171,950	8,295,790
合計	461,876,160	470,171,950	8,295,790

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	441,806,557	2,308,384,152	2,322,888,737	427,301,972	指定 正味財産
合計		441,806,557	2,308,384,152	2,322,888,737	427,301,972	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,322,888,737
合計	2,322,948,737

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△733,544,900 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	101,262,637 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△632,282,263 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	78,314,500 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	103,630,157 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

以 上